

第1号様式

## プロポーザル方式募集要領等に関する質問書

令和 年 月 日

福島県知事

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
電 話 番 号  
(作成担当者 )

業務名	次期ふくしま健民アプリ開発運営業務
質 問 事 項	

第2号様式

## プロポーザル方式募集要領等に関する回答書

令和 年 月 日

福島県健康づくり推進課長

業務名	次期ふくしま健民アプリ開発運営事業務
質 問 事 項	
回 答 事 項	

第3号様式

次期ふくしま健民アプリ開発運営業務 プロポーザル方式参加申込書

令和 年 月 日

福島県知事

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
電 話 番 号  
(作成担当者 )

福島県知事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。  
なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。
  - ア 役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者。
  - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者。
  - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するな

どしていると認められる者。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められる者。

キ 契約の相手方が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合は除く。）に、契約権者が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、これに従わなかった者。

- 4 福島県の県税を滞納していません。
- 5 消費税または地方消費税を滞納していません。
- 6 県と円滑に連絡調整できるよう体制を整えます。

## 会 社 概 要

社 名	
代表者の職氏名	
住 所	
電話番号 F A X 番号	
ホームページ・電子 メールアドレス	
創業年月日	
資本金	
従業員数	
事業者の概要 及び組織図 (最寄りの支店、営 業所及びその所在地 を含む。)	

## 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内堀 雅雄 殿

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
  - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
  - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
  - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
  - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
  - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
  
- 2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
  
- 3 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
  
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は  
個人事業主の氏名

第 6 号様式

業務実績書

商号又は名称 \_\_\_\_\_

発注者名 及び電話番号	業務の名称	業務場所の 都道府県	契約額 (千円)	契約期間	業務の概要

記載上の注意

- 1 官公署において、直近5年以内（平成31年4月1日～令和6年3月31日）に本業務と類似するアプリ構築実績（実証実験を含む）について記載すること。  
 ※公募型プロポーザル実施日前2年間で官公署から本事業と同種、規模とする業務実績が2件以上ある場合、必ず記入すること。
- 2 全ての項目について記載すること。
- 3 記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。